

平成25年度消費者庁調達改善計画

「調達改善計画」は、これまでの手続を重視した調達の適正化の取組から、調達する財・サービスの性質に応じた、調達の適正性、透明性の確保、効率性の向上等を目指すものである。消費者庁における調達の分析等を踏まえ、調達改善に取り組む分野を選定し、具体的な改善に取り組むものとする。

具体的には、調達の現状分析を踏まえ、重点的に改善に取り組む調達、庁費類の調達、随意契約の見直し及び一者応札の改善に関する取組を中心に調達改善を図ることとする。

また、調達・契約を実施した結果を分析・検証・評価し、評価結果を次の調達に活かしていく、PDCA（プラン・ドゥー・チェック・アクション）サイクルを確立していくこととする。

1. 平成23年度及び24年度（速報値）の調達

(1) 調達形態別内訳（随意契約・一般競争の件数と金額及び割合）

23年度	随意契約	1,079件	915百万円(44.5%)
	一般競争入札	64件	1,142百万円(55.5%)
24年度	随意契約	1,079件	954百万円(50.6%)
	一般競争入札	69件	931百万円(49.4%)

(2) 一般競争入札のうち一者応札の件数・金額・割合

23年度	15件(23.4%)	314百万円(27.5%)
24年度	22件(31.9%)	259百万円(27.8%)

(3) 一般競争入札のうち総合評価落札方式による件数・金額・割合

23年度	13件(20.3%)	237百万円(20.8%)
24年度	22件(31.9%)	263百万円(28.2%)

(4) 共同調達（件数、金額、全体に占める割合）

23年度	3件	5百万円(0.2%)
24年度	9件	24百万円(1.3%)

(5) 調達金額の高いもの20案件（別紙1参照）

2. 重点的に調達改善に取り組む分野

(1) 調達の適正性の向上

① 随意契約への対応

ア. 一般競争入札への移行の推進

これまで随意契約となっていたものについても、新たに参入可能な事業者の調査や、仕様書の見直しによる参入要件の緩和等の取組を進めることによって、一般競争入札への移行を推進する。

イ. 随意契約審査委員会における承認審査

競争性のない随意契約によろうとする際は、事前に消費者庁総務課長、総務課職員により構成する随意契約審査委員会において、随意契約によらざるを得ない理由を含めその是非を検討することとしている。今後も安易な随意契約となっていないか審査を継続して行う。

ウ. 随意契約に係る情報の公表

随意契約の案件・契約の相手方・契約金額等について、引き続き消費者庁ホームページにおいて公表し透明性の確保を図ることとする。

エ. その他

契約の目的が同一の案件（主に印刷製本）について、実施時期の調整を行うことにより、一括での調達の実施を推進する。その他の案件についても、一括発注が可能な契約を複数契約に分割し、少額随意契約として締結している契約が含まれていないか引き続き検証していくこととする。

なお、競争性の確保が実質的に困難であり、契約の相手方が明確に特定されるものについても、個別に交渉することで、調達費用の削減を図っていく。

② 総合評価落札方式の積極的採用

情報システム開発、調査、研究、広報等の調達において、技術的要素の評価を行うことが重要であるものについては、可能な限り、総合評価落札方式を採用し、当該調達における品質の向上を目指す。

(2) 透明性の向上

① 一者応札への対応

一般競争入札のうち件数・金額ともに約3割が一者応札となっている。複数者の参加が実現するよう、入札参加資格の緩和、仕様書の内容の見直し、競争参加者を確保するための十分な準備期間の確保、業務説明会の開催等による周知徹底、公告期間をより確保すること等により、実質的な競争性を担保し調達費用の削減を目指す。まずは、一者応札となっている調達案件数について削減を目指す。また、一者応札となった調達においては、要因分析の一環としてアンケートの実施を行うこととする。

(3) 効率性の向上

① 共同調達品目の拡大

汎用的な消耗品（OA消耗品、コピー用紙等）の調達や役務契約（クリッピング業務、速記等）を対象に、共同調達等を行うことにより調達費用の削減を目指す。

共同調達については平成24年度件数比で拡大を目指す。

平成25年度の共同調達への取組内容

調達改善の対象	調達改善の取組内容	調達改善の目標
事務用消耗品 (3.0百万円)	内閣府、復興庁、宮内庁との共同調達を実施。適正な在庫数の把握（23年度より実施）	調達費用を前年度（24年度）より削減
OA用消耗品（トナー） (5.1百万円)	内閣府、復興庁との共同調達を実施（24年度より実施）	
コピー用紙 (4.1百万円)	内閣府、復興庁、宮内庁との共同調達を実施（24年度より実施）	
ガソリン (0.4百万円)	内閣府との共同調達を実施（24年度より実施）	
速記業務 (6.5百万円)	内閣府、復興庁との共同調達を実施（24年度より実施）	
クリッピング業務 (2.1百万円)	内閣府との共同調達を実施（24年度より実施）	
配送業務 (1.3百万円)	内閣府、復興庁との共同調達を実施（23年度より実施）	
クリーニング業務 (0.03百万円)	内閣府、復興庁との共同調達を実施（24年度より実施）	
健康診断業務 (1.1百万円)	内閣府、復興庁との共同調達を実施（22年度より実施）	
電動アシスト付自転車の賃貸借 (0.1百万円)	25年度より実施予定	

3. 自己評価

調達改善計画は、上半期終了後（9月末）及び年度終了後（翌年4月末）時点における実施状況の自己評価を行い、消費者庁ホームページに公表するものとする。

4. 調達改善計画の推進体制

（1）推進体制の整備

計画の策定・推進にあたっては、消費者庁行政事業レビュー推進チームと同じ体制により取り組むこととする。

○構成

事務局長：消費者庁次長

事務局メンバー：総務課長、参事官、予算担当補佐、審査担当専門官 等

消費者庁行政事業レビュー外部有識者 2 名

(2) 24年度実績の精査・分析

平成24年度の調達実績について、以下の点を含む精査・分析を行い、その結果を踏まえ本改善計画の見直しについて検討する。

- ・ 少額随意契約の動向
- ・ 一者応札の動向
- ・ 共同調達実施による効果

上記作業においては、支出形態別に分類した分析を併せて行い、その結果を踏まえ本改善計画の見直しについて検討する。

(3) 進捗把握及び計画見直し

上記チームにおいて、計画の進捗状況についてフォローアップを行い、見直しの必要が生じた場合等については、計画を改定し、その内容を消費者庁ホームページに公表する。

また、上半期（4～9月）終了時点並びに年度終了時点における計画の達成状況、調達の具体的な改善状況等について評価し消費者庁ホームページに公表する。

(4) 外部有識者の活用

外部有識者2名が参加する消費者庁行政事業レビュー外部有識者会合等を活用し、問題点の抽出、取組に関する監視、指導、助言等の意見を求める。

5. その他

(1) 経費削減

以下の項目において、経費節減の取り組みを継続して実施する。

調達改善の対象	調達改善の取組内容	調達改善の目標
カラーコピーの利用 (15百万円⇒5百万円)	カラーコピーでの印刷を引き続き削減	調達費用を前年度(24年度)より削減
定期刊行物、新聞及び雑誌、クリッピング (12百万円⇒7百万円)	購入部数の見直しを継続して実施	
印刷・梱包 (平成24年度件数・額) (42) (17百万円) 印刷製本 42件 21百万円 (15) (3百万円) 梱包発送 25件 6百万円	契約の目的が同一の案件(主に印刷製本)について、実施時期の調整を行うことにより、一括での調達の実施を推進	

(2) 人事・予算管理の在り方

①「コスト意識を持った効率的な業務運営」の人事評価への反映

能力評価においては、「コスト意識を持った効率的な業務運営」を、管理職員のマネジメント能力の重要な評価項目として位置づけ、評価者はそのような行動を適切に把握し、評価に反映させることを継続して実施する。

また、業績評価においては、必要性の低い事業を廃止する等のコスト意識や業務改善に留意した目標を設定することとし、コスト意識や業務改善に向けてとられた行動については、継続して業績評価に適切に勘案する。

②職員のスキルアップ

内閣府で実施される会計担当職員研修に積極的に参加し、職員のスキルアップを図る。

(3) 競り下げの試行の内容

庁費類の調達の見直しについては、主に共同調達によって対応することとする。更に経費削減効果が期待できる案件については「競り下げ方式」の試行も検討する。

(4) 調達金額が高い案件への対応

別紙1の調達金額の高いもの20案件のうち、随意契約や一者応札によるものについては、参入要件の緩和や参入可能な者の調査等の取組みを重点的に行っていくこととする。

(5) 所管独立行政法人への要請

所管独立行政法人においても、調達改善の取組みを推進するよう要請する。

平成23年度

	調達件名 契約方式	契約相手方 契約金額
1	消費者庁事務室等の賃貸借	三菱地所株式会社
	随意契約	545,171,664円
2	消費者庁ネットワークシステムに係る機器賃貸借・保守等業務	東京センチュリーリース株式会社
	国庫債務負担行為	374,220,000円
3	平成23年度電子商取引モニタリング事業	財団法人日本産業協会
	一般競争入札	126,000,000円
4	消費者庁ネットワークシステムに係る賃貸借等業務(データセンター賃貸借等)	株式会社インターネットイニシアティブ
	国庫債務負担行為	90,720,000円
5	リコール情報一元化システムの開発・構築作業	日本情報通信株式会社
	一般競争入札	66,895,500円
6	消費者ホットラインの運用支援業務	NTTコミュニケーションズ株式会社
	随意契約	66,017,836円
7	食品の機能性評価モデル事業	財団法人日本健康・栄養食品協会
	一般競争入札	62,287,419円
8	消費者庁ネットワークシステムの運用支援業務	伊藤忠テクノソリューションズ株
	一般競争入札	59,220,000円
9	食品表示に関する一元的な法律の制定に向けた消費者意向等調査事業	株式会社三菱総合研究所
	一般競争入札	33,075,000円
10	越境取引に関する消費者相談の国際連携の在り方に関する実証調査	SBIベリトランス株式会社
	不落随契	23,086,103円
11	医療機関ネットワーク追跡調査	株式会社メディカルアソシア
	一般競争入札	17,308,097円
12	什器類の購入	株式会社セイワビジネスサプライズ
	一般競争入札	14,826,000円
13	平成23年度地方消費者グループ・フォーラムの開催業務	財団法人日本環境協会
	一般競争入札	14,700,000円
14	現況・安全基準等に関する調査	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社
	一般競争入札(総合)	14,679,000円
15	個人情報の保護に関する事業者の取組実態調査	株式会社野村総合研究所
	一般競争入札(総合)	14,175,000円
16	消費者庁情報セキュリティ対策支援業務	みずほ情報総研株式会社
	一般競争入札(総合)	12,915,000円
17	景品表示法執行NETシステムの開発・構築作業	みずほ情報総研株式会社
	一般競争入札(総合)	12,075,000円
18	平成23年度特定商取引適正化事業(申出制度の広報等)	財団法人日本産業協会
	一般競争入札	11,340,000円
19	消費者庁における電話交換業務	株式会社シグマスタッフ
	一般競争入札	9,654,312円
20	個人情報保護制度における国際的水準の関する調査	株式会社ピーツーカンパニー
	一般競争入札(総合)	9,103,500円

平成24年度

	調達件名 契約方式	契約相手方 契約金額
1	消費者庁事務室等の賃貸借	三菱地所株式会社
	随意契約	545,171,664円
2	消費者庁ネットワークシステムに係る機器賃貸借・保守等業務	東京センチュリーリース株式会社
	国庫債務負担行為	374,220,000円
3	平成24年度電子商取引モニタリング事業	財団法人日本産業協会
	随意契約(不落)	124,950,000円
4	消費者庁ネットワークシステムに係る賃貸借等業務(データセンター賃貸借等)	株式会社インターネットイニシアティブ
	国庫債務負担行為	90,720,000円
5	消費者ホットラインの運用支援業務	NTTコミュニケーションズ株式会社
	随意契約	78,096,988円
6	消費者庁ネットワークシステムの運用支援業務	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
	一般競争入札	63,000,000円
7	栄養成分の表示値設定方法調査事業	財団法人日本食品分析センター
	一般競争入札(総合)	32,025,000円
8	消費者意識基本調査	社団法人新情報センター
	一般競争入札	31,395,000円
9	平成24年度地方消費者グループ・フォーラムの開催業務	公益財団法人日本生産性本部
	一般競争入札(総合)	30,655,682円
10	越境取引に関する消費者相談の国際連携の在り方に関する実証調査	SBIベリトランス株式会社
	一般競争入札(総合)	29,998,355円
11	消費者庁における電話交換業務	株式会社パナソニック
	一般競争入札	14,691,600円
12	特定保健用食品の審査基準の検討事業	公益財団法人日本健康・栄養食品協会
	一般競争入札(総合)	12,600,000円
13	海外主要国における消費者政策体制等に関する総合的調査	みずほ総合研究所株式会社
	一般競争入札(総合)	9,660,000円
14	健康増進法に基づく栄養成分に係る分析法の標準化及び精度管理事業	独立行政法人国立健康・栄養研究所
	一般競争入札(総合)	9,585,712円
15	公益通報者保護制度に関する実態調査	一般財団法人比較法研究センター
	一般競争入札(総合)	9,240,000円
16	消費者庁情報セキュリティ対策支援業務	みずほ情報総研株式会社
	一般競争入札	8,925,000円
17	事故情報登録システム開発業務	株式会社三菱総合研究所
	一般競争入札	8,925,000円
18	インターネットからの端緒情報の収集・分析の向上に係る実証実験	株式会社デジタルハーツ
	一般競争入札(総合)	8,841,000円
19	平成24年度公益通報者保護制度に関する民間事業者・労働者の意識等調査	株式会社ノルド
	一般競争入札	8,715,000円
20	消費者庁ネットワークシステム端末等機器(追加分)の賃貸借・保守業務	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
	一般競争入札	8,715,000円